

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	北岡斜面崩壊対策事業							事業コード	540513					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立							
	施 策 名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策						施策コード	932					
事業担当	所 属	05030000 市民総務部 市民課				所属長	村上 五十鈴							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	72	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	一			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方財政法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 （ 京都府実施事業に係る工事負担金 ）													
関連事業	京都府施工の京都府西岡緊急自然災害防止対策(急傾斜)事業													

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	急傾斜地について崩壊対策を実施することにより、人家・墓地の災害被害を低減する。					
対象者	地元住民		対象者数	139	単位あたりコスト	22.8
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (京都府急傾斜地崩壊対策事業)					
委託先・実施主体等						
事業概要 (箇条書き)	・京都府実施の急傾斜地崩壊対策事業(北岡地区)に係る令和4年度の工事負担金である。 ・北岡地区では、平成26年8月豪雨により斜面が崩壊したため、本来であれば急傾斜地崩壊対策事業の対象外であるが、負担金を全額本市が負担することで緊急的に事業が実施されている。 ・京都府から墓地等関係者との協議に時間を要したことを理由とした工期の延伸の通知を受け、5年度に繰り越すことになった。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	負担金補助及び交付金	2,128	京都府西岡緊急自然災害防止対策(急傾斜)工事負担金(4年度分)			

予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算			6,600		0		0			
	② 補正予算			3,400		0		0			
	③ 繰越予算			△ 7,872		7,872		0			
	前年度繰越			0		7,872					
	次年度繰越			△ 7,872							
小計(①～③)				2,128		7,872		0			
予算財源内訳	① 一般財源			28		72		0			
	② 国支出金			0		0		0			
	③ 府支出金			0		0		0			
	④ 地方債			2,100		7,800		0			
	⑤ その他特財			0		0		0			
決算情報	① 流充用額			0							
	② 配当予算			2,128							
	③ 執行額			2,128							
	④ 執行率			100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	/		0.13 / 0.00		/		/			
	② 概算人件費			1,040							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)				3,168							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	北岡斜面崩壊対策事業(防災対策)		種類	総務債		2,100		52	頁
						実績金額		決算附属資料			

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	事業実施後の土砂崩れによる家屋被害発生件数(年間)	箇所	/	/	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	事業箇所	箇所	/	/	1 / 1	/ 1	0
	単位あたりコスト				2128.0		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・京都府実施事業により北岡地区において急傾斜地の法面工事を実施し、安全な生活環境整備に向けて取り組んだ。 ・当該事業については、昨今の集中化・局地化する大雨に対応するため早期の完成が必要な事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・本来であれば当該事業の対象ではなかったが、京都府との調整において事業化いただき、負担金については本市が全額負担することで緊急的に実施いただいている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・地域住民の安心安全な生活環境を確保するために非常な有効な事業である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・北岡地区の急傾斜地の法面工事を実施するものであり、地域の安心・安全な環境整備に寄与している。 ・京都府から墓地等関係者との協議に時間を要したことを理由とした工期の延伸の通知を受け、5年度に繰り越すことになった。		
改 善 策	・工事完成に向け、京都府と調整を図っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	・令和4年度、5年度(繰越)で本事業は終了予定である。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	☐ 他事業を統合 ☐ 他事業へ統合	(統合事業名:) (統合先事業名:)
--------	--	--	-------------------------

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	下六人部地区浸水被害軽減対策事業（農業用施設）										事業コード	550407				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	3 生活基盤の確立							
	施 策 名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策								施策コード	932					
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課						所属長	小西 晴之							
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	05 農地費		会計	01 一般会計		決算附属資料	186		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	平成26年8月豪雨等において、浸水被害が発生した下六人部地区の浸水被害軽減を図ることを目的に、農業用施設、道路排水施設、下水道施設の整備等を総合的に実施する。					
対象者	関係自治会(上松、長田段、市の谷)		対象者数	3,131	単位あたりコスト	2.4
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算 情報	① 当初予算	0		6,100		42,800		94,814		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		0		6,100		42,800		94,814		
予算 財源 内訳	① 一般財源	0		0		0		114		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		6,100		42,800		94,700		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算 情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	0		6,100						
	③ 執行額	0		5,390						
	④ 執行率	0.0%		88.4%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.25	/	0.00	/		
	② 概算人件費	0		2,000						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		7,390						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	下六人部地区浸水被害軽減対策事業(農業用施設)(緊急自然災害防止対策)			種類	農林業債		実績金額	5,300	決算附属資料
										52 頁

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	浸水被害箇所数	箇所	/	/	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	整備完了箇所数	箇所	/	/	0 / 0	/ 2	3
	単位あたりコスト						
	単位あたりコスト		/	3 /	下六人部地区浸水被害軽減対策事業(農業用施設)		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・下六人部地区の浸水被害軽減を図ることを目的に、農業用ため池の治水機能に係る堤体補強のため、長田中池等の詳細設計を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	農業用施設、道路排水施設、下水道施設の整備等を総合的に実施し、下六人部地区の浸水被害軽減を図る事業であるため、受益者負担を伴わない事業として実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	長田中池及び長田新池の堤体補強のための詳細設計を実施することで、周辺住民の安心・安全の確保に繋げることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・堤体補強を実施するための測量設計を実施し、改修内容について地元調整を図った。 ・短期間で複数の工事の実施が予想されているため、近隣住民への影響が懸念される。		
改 善 策	・地元住民の理解が得られるよう、関係課が連携して事業を推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・農業用施設、道路排水施設、下水道施設の整備等を総合的に実施し、下六人部地区の浸水被害軽減を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市営林管理事業							事業コード	210123							
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	3 生活基盤の確立								
	施 策 名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策						施策コード	932							
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課					所属長	中田 浩二								
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	72		頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	財産である市有林の有効な活用 令和6年3月31日に契約の終期を迎えるおもいで森における分収育林契約の履行				
対象者	緑のオーナー	対象者数	96	単位あたりコスト	29.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	10,936		2,758		14,271		1,090				
	② 補正予算	△ 5,992		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		4,944		2,758		14,271		1,090				
予算財源内訳	① 一般財源	4,840		0		0		1,090				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	104		2,758		14,271		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	4,944		2,758								
	③ 執行額	4,846		2,325								
	④ 執行率	98.0%		84.3%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.16	/	0.00	0.06	/	0.00			/		
	② 概算人件費	1,280		480								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,126		2,805								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	緑のオーナー事業基金繰入(思い出の森づくり事業基金)		種類	基金繰入金		実績金額	2,315		38	頁
								決算附属資料				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	オーナーへの情報発信	人	96	/	97	95	/	97	96	/	96
	森林整備面積(市全体)	ha	181	/	587	258	/	587	141	/	587
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	情報誌送付回数	回	1	/	3	1	/	3	1	/	3
	単位あたりコスト		5254.0		4846.0		2325.0				
	森林整備面積(市有林)	ha	19.28	/	16	18.95	/	33	0	/	0
		単位あたりコスト	272.5		255.7						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市の財産である市有林を適正に管理し、公益的機能を最大限発揮させるために必要な事業である。また、長期にわたる市と緑のオーナーとの森林の共同経営(分収契約)の終期が迫る中、分収契約の最終的な履行のために必要な事業である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市有林の間伐について、これまでの施策実施状況と森林の現況把握により、間伐が不要であることを確認し、コスト低減に努めた。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	森林整備の現況と金銭面を含む分収契約の最終的な着地イメージを共有するため、大江おもいで森の毎木調査を実施し、緑のオーナーに対し具体的な情報発信を行った。また、情報誌の送付に際し、説明会を開催することで緑のオーナーとの密接な情報共有を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	木材価格が下落傾向の今、市有林の今後の在り方を検討した。 国の中でも防災面において、森林整備が喫緊の課題とされているため、今後も市有林の適正な管理を目指す必要があると考えられるが、木材として成長を目指すか針広混交林化を目指すべきかの検討が必要である。 また、分収育林契約地においては、予定どおり毎木調査を実施し、来年度の契約満期に向けた準備を進めることができた。		
改 善 策	市営林の在り方については、他事業で進めているモデル事業などの結果も踏まえて、幅広い視野で検討を進める必要があるため次年度以降に進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	契約満期(令和5年度)を迎えた大江町北原にある分収育林(おもいで森)について、主伐(皆伐)後2年以内の造林が必要であるため、主伐の進捗状況を見つつ、本事業により引き続き森林整備を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☐ 予算拡充)	☒ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	--	---	------------------------------------	---	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	災害に強い森づくり事業							事業コード	550319					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立							
	施 策 名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策						施策コード	932					
事業担当	所 属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	中田 浩二							
会計情報	款	06 農林業費		項	02 林業費		目	02 林業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	192	頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 (京都府委託事業)													
関連事業	-													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	台風等により保全機能が低下した森林において、森林荒廃の拡大、土砂等の流出による再度被害を防止するため治山施設を設置する。				
対象者	保全対象戸数	対象者数	2	単位あたりコスト	6,790.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	株式会社大町測量				
事業概要 (箇条書き)	○平成30年7月豪雨により被害を受けた雲原地区の山腹の復旧を行うため、治山工事を発注する。 森林整備に関する測量業務(年度内完成) 治山工事(繰越) 森林整備業務(繰越)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	委託料	1,740	森林整備に係る測量業務		
	工事請負費	10,000	治山工事に係る工事請負費		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	35,000		40,000		3,300		108,900						
	② 補正予算	△ 35,000		△ 8,000		0		0						
	③ 繰越予算	25,149		△ 20,260		20,260		0						
	前年度繰越	25,149		0		20,260								
	次年度繰越	0		△ 20,260										
小計(①～③)		25,149		11,740		23,560		108,900						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	25,149		11,740		23,560		108,900						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	25,149		11,740										
	③ 執行額	19,149		11,740										
	④ 執行率	76.1%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.34	/	0.00	0.23	/	0.00	/						
	② 概算人件費	2,720		1,840										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		21,869		13,580										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	整備地区数	地区	1	/	1	1	/	1	1	/	0
		単位あたりコスト	13851.0		19149.0		11740.0				
			/		7		/		/		災害に強い森づくり事業
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR4年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	平成30年に発生した豪雨災害により民家裏の災害復旧的な事業で、ニーズは高い。複数の土地に影響する事業であるので、市民自らが行なうことは困難である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	京都府の委託事業の治山事業であるため、受益者負担は発生しない。コスト削減などについては、京都府と調整し、十分配慮している。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	成果実績は毎年度把握している。京都府からの委託事業であるため、100%補助で事業実施が可能で、受益者負担も発生しない有効性のある事業である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	平成30年7月豪雨による被害の復旧に際し、国庫補助事業で実施困難な箇所を京都府の単独事業である「災害に強い森づくり事業」として委託されているもので、災害復旧事業と同様で、成果指標の設定は困難である。		
改 善 策	—		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	土木施設災害復旧事業							事業コード	120190		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	3 生活基盤の確立			
	施 策 名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策						施策コード	932		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課					所属長	川島 奈都代			
会計情報	款	13 災害復旧費	項	02 土木施設災害復旧費	目	01 土木施設災害復旧費	会計	01 一般会計	決算附属資料	270	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	－			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	－										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	台風や集中豪雨により被災を受けた、道路・河川等を緊急的に復旧することにより、市民の安心・安全な生活を確保し、市民生活の向上につなげることを目的としている。				
対象者	全市民	対象者数	76,146	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		0		0		384,500				
	② 補正予算	58,650		76,840		0		0				
	③ 繰越予算	△ 40,197		△ 36,643		76,840		0				
	前年度繰越	0		40,197		76,840						
	次年度繰越	△ 40,197		△ 76,840								
小計(①～③)		18,453		40,197		76,840		384,500				
予算財源内訳	① 一般財源	△ 17,739		△ 4,246		4,417		76				
	② 国支出金	14,792		15,443		33,023		249,124				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	21,400		29,000		39,400		135,300				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	18,453		40,197								
	③ 執行額	18,391		39,854								
	④ 執行率	99.7%		99.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.00	/	0.00	1.22	/	0.00	/				
	② 概算人件費	8,000		9,760								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		26,391		49,614								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	土木施設災害復旧費負担金		種類	災害復旧費国庫負担金		12,274		決算附属資料	16	頁
			土木施設災害復旧事業債			災害復旧債		22,400			58	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	R3発生災害 復旧完了数(査定箇所)	件	－	/	－	0	/	3	3	/	－	累計3 (完了)
	R4発生災害 復旧完了数(査定箇所)	件	－	/	－	－	/	－	0	/	9	9
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	R3発生災害 復旧工事実施件数	件	－	/	－	22	/	27	5	/	5	累計27 (完了)
	単位あたりコスト		0.0		836.0		7970.8					
	R4発生災害 復旧工事実施件数	件	－	/	－	9	/	－	0	/	26	土木施設災害復旧事業
	単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・集中豪雨や台風などにより被災した箇所の復旧を迅速に行うことで、市民の生命や生活の安心・安全を守る。 ・令和3年度に発生した公共施設の災害復旧をすべて完了し、令和4年度発生分については、随時工事発注を実施している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・被災状況を速やかに把握する中で、必要性・緊急性を考慮し、災害復旧工事を適正に実施していく。 ・補助金が充てられている公共災害においては、工法比較等で検討された査定の結果に基づき実施した。また、それ以外の災害においては、基準の中でコスト縮減を考慮した工法選定に努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・災害復旧を行うことにより、市民の生命や生活の安心・安全を確保するとともに、今後の被害拡大防止の観点から大変有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	自然災害が発生し、道路・河川の管理施設に被害が発生した場合は、必須の事業である。令和3年度発生災害における被災箇所については、令和4年度で復旧を完了したが、新たに令和4年度に発生した災害における被災箇所について、復旧を実施中である。 近年は、線状降雨帯などによる集中豪雨や、勢力の非常に強い台風などによる災害が頻繁に発生しており、本市においても絶え間なく被害が発生している状況であり、市民の生命や生活の安心・安全を守るために被災箇所の災害復旧を迅速に実施していきたいが、平成25、26、30年のように被災規模が大きい場合、復旧に多くの時間を要することになる。 今後も、地球温暖化等に関連した想定を超える集中豪雨等により被害が甚大化することも予想されることから、日常の維持管理もより一層大切になってくると考える。		
改 善 策	災害が発生した場合は、被災箇所・状況を速やかに把握し、必要性・緊急性等を考慮しながら迅速に復旧工事を進めていく。また、日常的な道路パトロールや河川点検などによる状態把握が必要である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・令和4年度に発生した災害については令和5年度中に復旧完了予定である。 ・令和5年8月に発生した災害について、令和5年度および令和6年度において早期復旧に向けて実施していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☒ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	--	---	---	--	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	排水ポンプ車運転管理事業										事業コード	550196			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	3 生活基盤の確立						
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策								施策コード	932				
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	清水 俊行						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	228	頁
計画期間	開始年度	令和1年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	ー				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	ー														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	浸水被害が発生したとき又は浸水被害の発生が予測されるときに、市が所有する排水ポンプ車を使用し内水等を強制的に河川に排水することにより、家屋等への浸水被害を軽減し、又は防止することで市民の安心・安全に寄与する。					
対象者	市民(特に由良川沿川住民)		対象者数	37,213	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)	
予算 情報	① 当初予算	5,950		6,714		6,304		6,799	
	② 補正予算	△ 5,030		△ 5,330		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0					
	小計(①～③)	920		1,384		6,304		6,799	
予算 財源 内訳	① 一般財源	920		1,384		6,304		6,799	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算 情報	① 流充用額	0		0					
	② 配当予算	920		1,384					
	③ 執行額	799		1,126					
	④ 執行率	86.8%		81.4%					
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.38	/	0.00	0.28	/	0.00	/	/
	② 概算人件費	3,040		2,240					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,839		3,366					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料	頁

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	市直轄の排水ポンプ車出動回数	回	0	/	0	/	0	/	/	—	0
	単位あたりコスト		0.0								
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	由良川堤防整備が進むにつれて、内水対策が課題となってくる中で、排水ポンプ車への関心は非常に高いものがあり、治水効果を高めるためにも必要不可欠である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市が所有している排水ポンプ車については、日常の管理・実操作を含め民間委託されており、低コストで事業が実施できた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	排水ポンプ車を出動させるのは大規模洪水発生時となるため、排水ポンプ車の能力で全ての内水を排除することは困難な状況である。しかし、排水ポンプ車の出動による作業により、一定の浸水被害軽減効果を発揮している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和4年度 大雨等による、出動実績はない。 本事業は、出動がないこと＝大きな出水がないことが理想であり事業評価と活動実績が比例するものではないため、数値目標は設定しない。【定性的評価】 由良川改修の築堤が概成し、内水対策の必要性が高まる中で、より効果的な排水ポンプ車の配備が求められることから、福知山市に限らず広域的な配備についての検討・調整が必要となる。併せて、洪水時の排水ポンプ車に動員する職員、職員移動用公用車の確保等、課題がある。		
改 善 策	大雨時には、本市が所有する下水道課管理の排水ポンプ車2台と道路河川課管理の1台の計3台について、そのときの状況に応じて地域、場所等最適な配備を行う。また、他課より排水ポンプ車の動員要員を確保し、有事に備える。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	排水ポンプ車の適切な維持管理を継続し、有事に備える。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	河川維持管理事業							事業コード	550317					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	3 生活基盤の確立						
	施 策 名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策						施策コード	932					
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課					所属長	川島 奈都代						
会計情報	款	08 土木費		項	03 河川費		目	01 河川総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	208	頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	河川及び調整池等を適正に管理し、周辺環境の保全を進めることで、出水時の被災を未然に防止し市民生活の安全性の向上を図る。					
対象者	全市民(特に河川流域住民、調整池下流域住民)		対象者数	76,146	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	48,236		14,942		23,442		14,944					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0									
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		48,236		14,942		23,442		14,944					
予算財源内訳	① 一般財源	11,393		14,593		23,057		14,570					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	36,000		0		0		0					
	⑤ その他特財	843		349		385		374					
決算情報	① 流充用額	0		△ 344									
	② 配当予算	48,236		14,598									
	③ 執行額	48,105		14,172									
	④ 執行率	99.7%		97.1%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.58	/	0.00	0.35	/	0.00			/			
	② 概算人件費	4,640		2,800									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		52,745		16,972									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	準用河川占用料		種類	土木使用料		406		12			
			土木施設災害復旧事業(現年・単独)			土木施設災害復旧事業債		600				決算附属資料	58

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	河川氾濫件数	件	0	/	0	0	/	0	/	0	0
			-	/	-	-	/	-	/	-	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	浚渫業務実施数	件	4	/	5	-	/	-	-	/	-
	単位あたりコスト		3009.8								
	除草業務実施数	件	-	/	-	13	/	5	9	/	7
		単位あたりコスト			6013.1		1574.7				

累計25
河川維持管理事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・河川流域住民の安心・安全を守るために必要な事業であり、河川・調整池等の浚渫や除草を行い河川断面を確保することで、出水時の被災軽減に寄与した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・安心・安全な河川環境の確保のため、工法選定や見積徴収等、コスト削減を意識し適正に維持管理を実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・河川の流下能力や調整池等の貯留機能の確保により災害防止効果を高め安全性を向上させることは、河川周辺の生活環境の向上に繋がり、市民生活の安全性の向上の観点からも有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市内の河川及び調整池等を適正に維持管理し、流下能力を確保することで、災害防止を図ることを目的としており、市民生活の安心・安全を守るために事業実施している。 市管理河川は380河川、全体の延長が約371kmあり広範囲にわたっている。そのほとんどが河川法が適用されない普通河川で、交付金、補助金の対象とならないため財源が限られている(河川占用料など)。		
改 善 策	すべての要望を実施することは困難であるが、未然に災害を防止するために、河川や調整池等の浚渫や緊急的な修繕等を精査し、優先順位をつけ効果的・効率的に実施していきたいと考えている。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	市民生活の安全性向上のために必須の事業であり、緊急度・優先度を考慮しながら効率的・効果的な実施に努める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☐ 予算拡充)	☒ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	--	---	------------------------------------	---	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	河川維持管理事業(緊急浚渫)										事業コード	550318				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	3 生活基盤の確立						
	施 策 名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策								施策コード	932					
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	川島 奈都代						
会計情報	款	08 土木費		項	03 河川費		目	01 河川総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	208		頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	河川を適正に管理していく上で、河川の保全及び出水時の被災を未然に防止し市民生活の安全性の向上を図る。					
対象者	全市民(特に河川流域住民)		対象者数	76,146	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	45,000		45,000		45,000		25,000			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0							
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		45,000		45,000		45,000		25,000			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	45,000		45,000		45,000		25,000			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	45,000		45,000							
	③ 執行額	44,101		44,820							
	④ 執行率	98.0%		99.6%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.58	/	0.00	0.68	/	0.00	/			
	② 概算人件費	4,640		5,440							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		48,741		50,260							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	河川維持管理事業(緊急浚渫)(緊急浚渫推進)		種類	土木債		44,800		54	頁
								実績金額			
								決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	浚渫完了河川数	河川	0	/	0	2	/	2	10	/	6
	浚渫完了河川数(累計)	河川	0	/	19	2	/	19	12	/	19
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	浚渫工事実施数	件	2	/	2	5	/	4	6	/	6
	単位あたりコスト		3861.5		8820.2		7470.0				
	浚渫工事実施数(累計)	件	2	/	23	15	/	23	11	/	23
		単位あたりコスト	3861.5		6300.1		4074.5				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・河川の浚渫を行い河川断面を確保することで、出水時の被災を軽減し、河川流域住民の安心・安全に寄与した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・有利な財源である緊急浚渫推進事業債を活用し、安心・安全な河川環境の確保のため、被災後のコスト削減を意識しながら適正に河川浚渫を実施した。 ・浚渫土砂の運搬費、処分地費用等比較しコスト縮減を図っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・河川の流下能力の確保により災害防止効果を高め安全性を向上させることは、河川周辺の生活環境の向上に繋がり、市民生活の安全性の向上の観点からも有効である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	市内の河川を適正に維持管理し、流下能力を確保し、災害防止を図ることを目的としており、市民生活の安心・安全を守るために事業実施している。当事業では、土砂が堆積し災害が予測される箇所を重点的に対応している。市管理河川は380河川、全体の延長が約371kmあり広範囲にわたっている。そのほとんどが河川法が適用されない普通河川で、交付金、補助金の対象とならないため、これまで河川占用料など限られた財源で、維持管理を実施していた。普通河川での事業も対象となる緊急浚渫推進事業債は令和2年度から5か年とされており、財源の確保が課題である。		
改 善 策	緊急浚渫事業債を活用し緊急的に浚渫が必要な河川の調査を行い、緊急浚渫推進事業債が使える期間内に効率的に少しでも多くの河川浚渫を実施していきたいと考えている。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	起債事業の事業期間において継続実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	急傾斜地崩壊対策事業								事業コード	550333				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	3 生活基盤の確立						
	施 策 名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策						施策コード	932					
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課					所属長	清水 俊行						
会計情報	款	08 土木費		項	03 河川費		目	01 河川総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	208	頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方財政法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、福知山市土木事業分担金徴収条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 (京都府施工による負担金)													
関連事業	－													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	急傾斜地について崩壊対策を実施することにより、人家・避難所・避難路の災害被害を低減する。				
対象者	該当地区住民	対象者数	221	単位あたりコスト	86.3
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (京都府施工による負担金)				
委託先・実施主体等	京都府				
事業概要 (箇条書き)	京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業は、本市域の大江町三河と北岡の2か所で実施されている。 三河地区では、工事費の5%を本市負担とされており、その内1／2を地元から負担金として徴収している。 北岡地区では、平成26年8月豪雨により斜面が崩壊したため、本来であれば急傾斜地崩壊対策事業の対象外であるが、負担金を全額本市が負担することで緊急的に事業が実施されている。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	18,109	京都府急傾斜地崩壊対策事業負担金		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0						
	② 補正予算	7,453		18,109		8,092		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		7,453		18,109		8,092		0						
予算財源内訳	① 一般財源	3,378		2,509		1,842		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		13,100		4,500		0						
	⑤ その他特財	4,075		2,500		1,750		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	7,453		18,109										
	③ 執行額	7,453		18,109										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.25	/	0.00	0.12	/	0.00	/						
	② 概算人件費	2,000		960										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,453		19,069										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	急傾斜地崩壊対策事業(緊急自然災害防止対策)			種類	土木債		4,500		54	頁		
			急傾斜地崩壊対策事業地元分担金				土木費分担金		1,750				決算附属資料	8

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	事業実施後の土砂崩れによる家屋被害発生件数(年間)	箇所	0	/	0	0	/	0	/	0	0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	事業箇所	箇所	2	/	2	2	/	2	2	/	2
	単位あたりコスト		2832.0		3726.5		9054.5				
	単位あたりコスト		/		17		/		/		急傾斜地崩壊対策事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・三河地区、北岡地区において、急傾斜地の法面工事を実施し、安全な生活環境整備に向けて取り組み、北岡地区については令和5年度に完成した。 ・当該事業については、昨今の集中化・局地化する大雨に対応するため早期の完成が必要な事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・三河地区においては、地元負担金として工事費の5%の1／2を負担いただいている。 ・北岡地区においては、本来であれば当該事業の対象ではなかったが、京都府との調整において事業化いただき、負担金については本市が全額負担することで緊急的に実施いただいた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・地域住民の安心・安全な生活環境を確保するために非常に有効な事業である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	三河地区、西岡地区の急傾斜地の法面工事を実施するものであり、三河地区においては地元負担金を負担していただきながら、地域の安心・安全な環境整備に寄与している。 原則地元負担金が発生することもあり、上記2地区以外に本事業に取り組む地区が見つからないのが課題である。 ※現在、調整中の自治会あり		
改 善 策	事業の対象となる地域に声掛けをしていくなど、京都府と一体となって途切れのないよう実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	当初予算要求の時期には負担金の額が確定できないため、引き続き京都府と連携を取りながら、適切な時期に補正対応を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	由良川改修関連事業										事業コード	550390			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	3 生活基盤の確立					
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策								施策コード	932				
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	清水 俊行					
会計情報	款	08 土木費		項	03 河川費		目	01 河川総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	208	頁
計画期間	開始年度	平成1年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	由良川河川整備計画					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	－														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	由良川治水促進同盟会等により要望活動を実施することで、由良川緊急治水対策を含む由良川改修事業の促進が図られ、沿川住民の安心・安全に寄与する。国及び関係機関と地元との調整を行うことで由良川改修事業の促進を図る。 由良川の環境保全等に関し国土交通省をはじめ関係機関並びに地元との調整をおこない、市民の防災意識の向上に努める。				
対象者	全市民	対象者数	76,146	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,956		2,036		2,060		2,016				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0								
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		1,956		2,036		2,060		2,016				
予算財源内訳	① 一般財源	1,956		2,036		2,060		2,016				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	1,956		2,036								
	③ 執行額	1,097		1,758								
	④ 執行率	56.1%		86.3%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.25	/	0.00	1.97	/			/			
	② 概算人件費	18,000		15,760								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,097		17,518								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	由良川改修関連事業(きょうと地域連携交付金)		種類	土木費府補助金		実績金額	91		30	頁
									決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	緊急治水対策における堤防整備率	%	95	/	100	95	/	100	95	/	100
	緊急治水対策における宅地嵩上げ契約数	戸	89	/	91	92	/	92	92	/	92(完了)
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	同盟会活動回数(年間)	回	10	/	0	10	/	10	10	/	10
	単位あたりコスト		165.6		109.7		175.8				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・平成25年から30年までの6年間で4回の浸水被害があり、治水事業の促進は市民のニーズが非常に高い。 ・由良川治水促進同盟会は、沿川5市1町の首長で組織して活動しており、福知山市長は同盟会の会長となっている。 ・コロナ禍であったが、国土交通省・地元選出国會議員等への要望活動で東京方面へ行くことができ、治水事業の推進に向けた活動を行うことができた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・会費は会員市町で公平に負担している。 ・他の同盟会と要望活動の日程を合わせ旅費の削減、効率的な活動を行っている。 ・国と地元の間に福知山市が入り調整することで円滑な事業進捗が図られ、地元要望を踏まえた工事が実施された。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・要望活動を実施することで、緊急治水対策を始めとする治水事業の予算確保が保たれており、着実に事業が進んだ。 ・連続堤防、輪中堤、宅地嵩上げのいずれも早期の完成を目指し、着実に進んだ。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	築堤、宅地嵩上げ等の治水対策実施エリアにおいては、由良川本川からの浸水を防ぐ事ができた。中流部では連続堤防が概成し、河道掘削や樹木伐採等が実施され、下流部では宅地嵩上げの緊急治水対策が実施された。公共事業予算が益々厳しくなる中で、治水対策を推進するため、関係機関や地元自治会等との調整を今後も綿密に行う必要がある。引き続き、積極的に要望活動を展開し、由良川改修の更なる促進を図っていくが、全国的に災害が激甚化する中、国の財政も厳しい状況である。		
改 善 策	治水対策の推進のため、確実に公共事業費を確保していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	治水事業の推進に向け、必要な要望活動を継続していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	排水機場・樋門管理事業										事業コード	550391			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	3 生活基盤の確立					
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策								施策コード	932				
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	清水 俊行					
会計情報	款	08 土木費		項	03 河川費		目	01 河川総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	208	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	－														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市内の河川管理施設(排水機場、樋門等)を適切に管理・操作し、由良川等の河川の増水から市民の安心・安全な生活を守る。					
対象者	市民(特に由良川沿川住民)		対象者数	37,213	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	14,672		14,662		18,202		17,654				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		14,672		14,662		18,202		17,654				
予算財源内訳	① 一般財源	7,836		7,829		11,513		10,965				
	② 国支出金	78		98		94		94				
	③ 府支出金	6,758		6,735		6,595		6,595				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	14,672		14,662								
	③ 執行額	13,873		13,963								
	④ 執行率	94.6%		95.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.52	/	4.00	0.48	/	4.00	/				
	② 概算人件費	14,160		13,840								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		28,033		27,803								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	排水機場操作(法川・荒河・弘法川排水機場)		種類	土木費国庫委託金		実績金額	98	決算附属資料	24	頁
			河川施設操作			土木費府委託金			6,057		32	
			排水機場操作(新荒河排水機場)			土木費府委託金			678		34	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	由良川、府河川の支川逆流を原因とする被害件数	件	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	平常時点検回数(各施設・年間)	回	70	/	70	596	/	596	612	/	612
	単位あたりコスト		20.6		23.3		22.8				
	排水機場警戒体制従事時間数(延べ)	時間	752	/	-	1248	/	-	341	/	-
		単位あたりコスト	1.9		11.1		40.9				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・国・府・市と地元が連携しての治水対策であるとともに、河川管理者の立場として実施する事業であるため、民間事業者や地元市民だけでは実施できない事業である。 ・有事の際に適切に施設を稼働できる体制で出水に備えた。 ・由良川増水時に支川への逆流が発生したが、排水機場施設を稼働し、逆流を止めた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国庫委託金及び府委託金により受託している。 ・費用については公共工事設計労務単価を基準にしており、適正な価格で実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・排水機場および樋門は、由良川および府河川から支川への逆流による被害を防止するための施設であり、逆流による被害を出さないことを事業の目標としている。 ・管理すべき施設について、全てを平常時に適切に維持管理することで災害に備えるとともに、有事の際に適切に運転することを活動目標としている。 ・維持管理の実績指標として定期点検回数を挙げているが、定められた回数どおり確実に点検を実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・事業の目的は、排水機場施設及び樋門施設を平時から適切に維持管理し台風や豪雨による由良川の増水に備えておくとともに、有事の際には迅速かつ的確に施設の操作を行なうことで河川流域住民の安心・安全な生活を守ることである。平時の維持管理として、各施設について出水期は2回/月、非出水期は1回/月、それぞれ欠かさず点検を実施しているとともに、国・府とも合同点検を行うなどして異常の有無やよりよい運用方法について意見交換をしながら有事に備えられている。 ・当該事業は、災害等による被害を出さないことが目的であるため、成果実績は最小件数＝最大成果である。また、大きな出水がなく出勤しないことが理想であり事業評価と活動実績が比例するものではないため、出勤に関する数値目標は設定しない。【定性的評価】 ・排水機場については、出水時の現場出務を建設交通部と上下水道部で分担しているが、職員数に余裕がないため十分な要員数が確保できず、職員の負担が増加している。 ・樋門施設については、設置されている地域の自治会等へ維持管理及び運転操作を業務委託しているが、地元から「住民の高齢化により操作員を確保することが年々難しくなってきた」との意見が出ている。		
改 善 策	・出水時の施設の運用方法について、現在と異なる体制での運用等を検討し、機能を保ちつつ職員の負担軽減を図る。 ・国交省も国直轄管理の樋門施設で操作員の確保が難しくなっているという同様の問題を抱えており、業者委託の可否についても検討されているとのことなので、随時情報交換しながら今後の体制について検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	課題となっている要員数については、ICTの活用により業務の効率化を図るなどして負担軽減に努めている。 また、有事の際に効果が発揮できるよう、引き続き同規模の事業予算を要求し適切に維持管理を継続していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	内水対策事業										事業コード	550403		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	3 生活基盤の確立					
	施 策 名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策								施策コード	932			
事業担当	所 属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	川島 奈都代					
会計情報	款	08 土木費		項	03 河川費		目	01 河川総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	208	頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	由良川水系河川整備計画				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	由良川沿川の内水被害が発生する区域において、被害軽減対策を実施する。					
対象者	市民(特に由良川沿川住民)		対象者数	37,213	単位あたりコスト	13.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	456,000		335,050		131,645		16,400							
	② 補正予算	189,000		45,000		0		0							
	③ 繰越予算	△ 133,694		120,255		233,439		0							
		前年度繰越	220,000		353,694		233,439								
		次年度繰越	△ 353,694		△ 233,439										
小計(①～③)		511,306		500,305		365,084		16,400							
予算財源内訳	① 一般財源	30,406		2,754		24,035		16,400							
	② 国支出金	167,102		136,634		63,264		0							
	③ 府支出金	121,798		112,917		47,285		0							
	④ 地方債	192,000		248,000		230,500		0							
	⑤ その他特財	0		0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0											
	② 配当予算	511,306		500,305											
	③ 執行額	506,725		489,125											
	④ 執行率	99.1%		97.8%											
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.65	/	0.00	1.55	/	0.00	/							
	② 概算人件費	13,200		12,400											
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		519,925		501,525											
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	内水対策事業(社会資本整備総合交付金)□※現年・繰越明許・通次繰越合計		種類	土木費国庫補助金		137,194		実績金額	20		決算附属資料	24	頁
			内水対策事業府負担金□※現年・通次繰越合計			土木費府負担金		112,916			24				
			内水対策事業(公共事業等・強弱化・緊急・防対)□※繰越明許・通次繰越合計			土木債		223,100			54				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	10年確立降雨による床上浸水被害件数	件	0	/	0	0	/	0	/	0	0
			-	/	-	-	/	-	-	-	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	危機管理型水位計設置	箇所	3	/	3	-	/	-	-	/	3 (完了)
	単位あたりコスト		39285.0								
	池及びポンプ施設整備	箇所	0	/	0	0	/	1	0	/	1
	単位あたりコスト		0.0								内水対策事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・民間事業者、市民には実施できない公共事業として、自然災害による内水被害を軽減するため、救急排水ポンプ施設の整備を行い、排水ポンプ1基を設置した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・定められた整備目標に沿って進めていく必要があり、事業の進捗に応じて都度活用可能な国の交付金などの財源を確保することで、可能な限りコストを抑えながら実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・稼働要件に達する出水がなかったため実績は未測定だが、自然災害による内水被害を軽減するため、救急排水ポンプ施設の整備を行い、排水ポンプ1基を設置した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	内水被害が発生する区域において、被害軽減対策に係る対策を実施する。 整備目標を定め、計画的に事業を進めていくことで、河川流域住民の安心・安全に寄与するとともに、内水被害を軽減することはその後の災害復旧などにかかる負担を抑えることにも繋がる。 令和4年5月末に1t/sの排水ポンプの機能を確保し、令和5年の出水期には残りの2t/sの排水ポンプを稼働させるため、救急排水ポンプ施設の整備を行うことで災害時の被害軽減を図る。 成果指標における数値目標については、大きな出水がなく出動しないことが理想であり、事業評価と活動実績が比例するものではないため設定しない。【定性的評価】 河守～公庄地区においては、令和5年度が計画最終年度となるため、計画通り確実に完成させる必要がある。		
改 善 策	関係機関との連携を密に行いながら進捗管理し、施設の完成を目指す。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・効果的な内水対策の検討を行い、事業実施のための補助金確保を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	該当地域における浸水被害件数	件	/	/	0 / -	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	整備実施路線数	路線	/	/	0 / -	/ 3	14
		単位あたりコスト					
			/	25 /	/ 下六人部地区浸水被害軽減対策事業（道路改良）		
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・民間事業者、市民には実施できない公共事業として、今後自然災害が発生した場合の浸水被害を軽減するために改修が必要な路線の検討を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・改修路線検討の際、道路排水施設、下水道施設、農業用施設それぞれの事業について、進捗に応じて都度活用可能な財源を確保し可能な限りコストを抑え効率化を図るよう努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・地域住民の安心・安全な生活の確保を成果目標に、今後自然災害が発生した場合の浸水被害を軽減するために改修が必要な路線の検討を実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	浸水被害が発生する区域において、被害軽減対策に係る排水施設を下水道施設、農業用施設と併せて総合的に整備、改修することで、地域住民の安心・安全に寄与するとともに、その後の災害復旧などにかかる負担を抑えることにも繋がる。 当該事業は、災害等による被害を出さないことが目的であるため、成果実績は最小件数＝最大成果である。 広域的な計画となるため、予算の確保が必要となる。		
改 善 策	早期完成を目指し、関係課と連携しながら予算を確保し、計画的な事業執行を行っていく。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・早期の効果発現に向け他課と連携し、起債計画期間内で事業を実施する。 ・浸水被害軽減のために必須の事業であり、起債を活用し効率的・効果的な実施に努める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☒ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地域再建被災者住宅等支援事業										事業コード	530155			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	3 生活基盤の確立					
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策								施策コード	932				
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課							所属長	中川 博文					
会計情報	款	03 民生費		項	04 災害救助費		目	01 災害救助費		会計	01 一般会計		決算附属資料	152	頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名						R5現在の状況		
根拠法令等	福知山市大規模自然災害に係る地域再建被災者住宅等支援事業補助金交付要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	大規模災害により生活基盤となる住宅に被害を受けた市民に対し、被災住宅の再建に要する費用の一部を補助する。また、早期に安定した生活を取り戻すことで地域コミュニティの崩壊を防止すると共に被災者の活力を取り戻す。					
対象者	大規模自然災害被災者(全壊、半壊、床上浸水)		対象者数	252	単位あたりコスト	4.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	190		190		130		46			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		190		190		130		46			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	190		190		130		46			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	190		190							
	③ 執行額	125		100							
	④ 執行率	65.8%		52.6%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.14	/	0.25	0.07	/	0.15	/			
	② 概算人件費	1,745		935							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,870		1,035							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域再建被災者住宅等支援事業		種類	民生費府補助金		100		28	頁
						実績金額		決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	住宅再建戸数(現年度発生災害)	戸	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0	/	0	－	
	住宅再建戸数(前年度発生災害)	戸	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0	/	0	－	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	補助件数(現年度)	件	3	/ 3	3	/ 3	2	/ 2	/	2	－	
		単位あたりコスト	1551.3		41.7		50.0					
	補助件数(繰越分)	件	7	/ 7	0	/ 0	0	/ 0	/	0	－	
		単位あたりコスト	664.9		27						地域再建被災者住宅等支援事業	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	被災者の生活再建において、住宅の復旧は欠かすことのできないものであり、復旧に係る補助支援は行政施策として優先度は非常に高い。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	復旧を行う被災者本人に対する補助であり、復旧費用の実績に応じて支給するため、効率的である。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	り災証明の交付内訳に基づき、床上浸水以上の被害を受けた被災者について、補助金交付を行い、被災者の生活再建の一助を成した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	H30.7月豪雨災害において、一部損壊、床上浸水以上のり災証明の交付件数は252件に対して補助実績165件65.4%となっており、また再建費総額に対する補助金の充足率では、床上浸水・一部損壊で平均70.45%、半壊で平均42.42%、大規模半壊・全壊で平均10.32%となっており、床上浸水・一部損壊において本事業が生活再建に資する役割は大きい。【定性的評価】 H30.7月豪雨災害被災者に対する住宅再建費に対する補助金の交付はR2年度に終了した。 住宅再建に係る融資の利子補給については、期限までに申請のあった3件について、融資を受けた日が属する年度から5年間、利子補給を行う。		
改 善 策	H30.7月豪雨災害の被災者支援にあたっては、H29災害と連続して被災された市民に対して、上乗せ補助を実施したが、今後、災害の内容、被害状況に応じて、府制度によらない追加支援についても、その都度検討する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---